

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 (株)サイネックス

コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6766-3333

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,566	13.9	567	5.3	608	7.0	298	20.1
23年3月期	8,400	7.1	539	46.8	568	28.9	248	64.3

(注) 包括利益 24年3月期 316百万円 (27.0%) 23年3月期 249百万円 (69.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.01	51.53	8.1	8.6	5.9
23年3月期	44.95	42.91	7.2	8.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,442	3,848	51.7	695.83
23年3月期	6,789	3,560	52.4	643.65

(参考) 自己資本 24年3月期 3,848百万円 23年3月期 3,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	985	△336	△101	2,113
23年3月期	742	△453	△98	1,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	11.1	0.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	9.3	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	4.5	630	10.9	660	8.4	320	7.1	57.85

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,470,660 株	23年3月期	6,470,660 株
24年3月期	939,578 株	23年3月期	939,578 株
24年3月期	5,531,082 株	23年3月期	5,531,087 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,541	2.0	551	2.4	585	3.9	276	12.8
23年3月期	7,391	6.3	538	44.4	563	32.1	244	75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.94	47.66
23年3月期	44.26	42.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	7,245		3,840		53.0		694.34
23年3月期	6,658		3,574		53.7		646.23

（参考）自己資本 24年3月期 3,840百万円 23年3月期 3,574百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000	6.1	650	11.0	320	15.8	57.85

（注）年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(開示の省略)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故により、深刻な影響を受けるとともに、欧州の政府債務危機を背景とする世界経済の減速や、歴史的な円高等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。地方経済におきましても長引く景気低迷により生産活動は落ち込み、所得環境、雇用情勢は不透明な状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、スマートフォンの普及やソーシャルメディアの発展等により、インターネット広告は多様化しているものの、全体としては、東日本大震災後の広告自粛や景気低迷の影響により、低調に推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、東日本大震災の被災地における情報誌発行を見送らざるを得ないなどの影響があったものの、官民協働の精神に基づき、新しい公共（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大し、また、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、子会社のウェブサイトにおける旅行商品の販売が、当初の想定より順調に推移したこともあり、対前期比13.9%増の95億66百万円となりました。利益面におきましては、営業利益が対前期比5.3%増の5億67百万円、経常利益が対前期比7.0%増の6億8百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比20.1%増の2億98百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比2.0%増の75億41百万円、営業利益が対前期比2.4%増の5億51百万円、経常利益が対前期比3.9%増の5億85百万円、当期純利益が対前期比12.8%増の2億76百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ. メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比13.7%増の94億円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

【プリントメディア事業】

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、地域行政情報誌『わが街事典』は、その発行地区拡大を積極的に進め、大阪府大阪市や東京都八王子市等と新規に発行するとともに、東京都武蔵野市や千葉県浦安市等と2版目を発行し、当連結会計年度において145の市や区、町と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前期比5.6%増の68億60百万円となりました。

【ITメディア事業】

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ®』等リスティング広告や、『Yahoo!ロコ』等のプロパティ系広告の販売に積極的に取り組むとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、積極的に販売いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売は、当初の想定よりも順調に推移し、『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前期比43.5%増の25億39百万円となりました。

ロ. その他の事業

連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な拡販に努めた結果、対前期比23.3%増の1億66百万円となりました。なお、株式会社FPエージェントは、平成24年3月1日付にてその子会社株式会社FPエージェントを吸収合併し、株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングから商号変更しました。

(単位：百万円)

事業部門の名称	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
プリントメディア事業	6,495	6,860
I Tメディア事業	1,770	2,539
その他事業	134	166
合 計	8,400	9,566

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機等による金融不安は楽観を許さない状況であり、加えて原油価格の高騰や原子力発電所の稼働停止による電力不足の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。また、東日本大震災で被災した地域においては、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは新たな価値の創造も期待され、官と民による地域イノベーションという考え方に基づいて、特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成24年度の連結業績見通しは、売上高が100億円、営業利益が6億30百万円、経常利益が6億60百万円、当期純利益は3億20百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が80億円、経常利益が6億50百万円、当期純利益は3億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産が74億42百万円（対前年同期比6億52百万円増）、純資産が38億48百万円（対前年同期比2億88百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、21億13百万円と、期首に比べ、5億47百万円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、9億85百万円（対前年同期比2億43百万円増）のキャッシュ・フローの収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、減価償却費2億77百万円、前受金の増加額3億40百万円等による収入に対し、法人税等1億73百万円の支払、退職給付引当金の減少額1億2百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、3億36百万円（対前年同期比1億16百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、有価証券の償還による収入2億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億32百万円、投資有価証券の取得による支出3億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億6百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億1百万円(対前年同期比2百万円減)のキャッシュ・フローの支出となりました。これは、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.5	54.4	52.0	52.4	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	29.5	27.2	39.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	0.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.5	52.5	138.6	138.4	176.5

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 時価ベースの自己資本比率につきましては、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、個人投資家層の充実を目指すという当社のIR活動の一環として、株主優待制度を実施しております。

なお、会社法が施行されておりますが、配当金支払に関する基本方針に変更はなく、期末配当金については従前どおり株主総会の決議により決定する方針であります。

以上の基本方針に則り、当期の配当金につきましては、1株につき5円とすることを株主総会に付議する予定であります。また、次期(平成25年3月期)の配当につきましては、1株につき5円の期末配当金を予定しておりますが、今後の業績により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成24年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

① プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当 社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年 7 月18日契約 自 平成13年 7 月19日 至 平成14年 3 月31日 以後 1 年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム (T D I S=Telecom Directory Information Systemの略) とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、N T Tコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年 7 月に本契約締結後、T D I S データを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I S データ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン (平成16年 8 月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

② I T メディア事業

I T メディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約、およびYahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店となる契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 以後 1 年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年 3 月10日契約 自 平成23年 3 月10日 至 平成24年 3 月31日 以後 1 年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのTDIS利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、TDISデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業社各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

I Tメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース（T D I S）の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) I Tメディア事業

『C i t y D O !』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 新株予約権について

当社は、ヤフー株式会社に対し、資本関係の強化をはかるとともに、業務提携のインセンティブを高めることを目的として、平成20年5月15日開催の取締役会決議および同年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第239条による新株予約権を発行しております。平成24年5月14日現在における当社の発行済株式総数は6,470,660株ですが、これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で812,100株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

9. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの33都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

また、当社グループは、子会社にて保険販売事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

① プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

② ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ロコ』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スポンサードサーチ®』を取扱っております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社FPエージェントにおいて、ITメディア事業の商材の販売業務をおこなっております。

（注）ホスティング

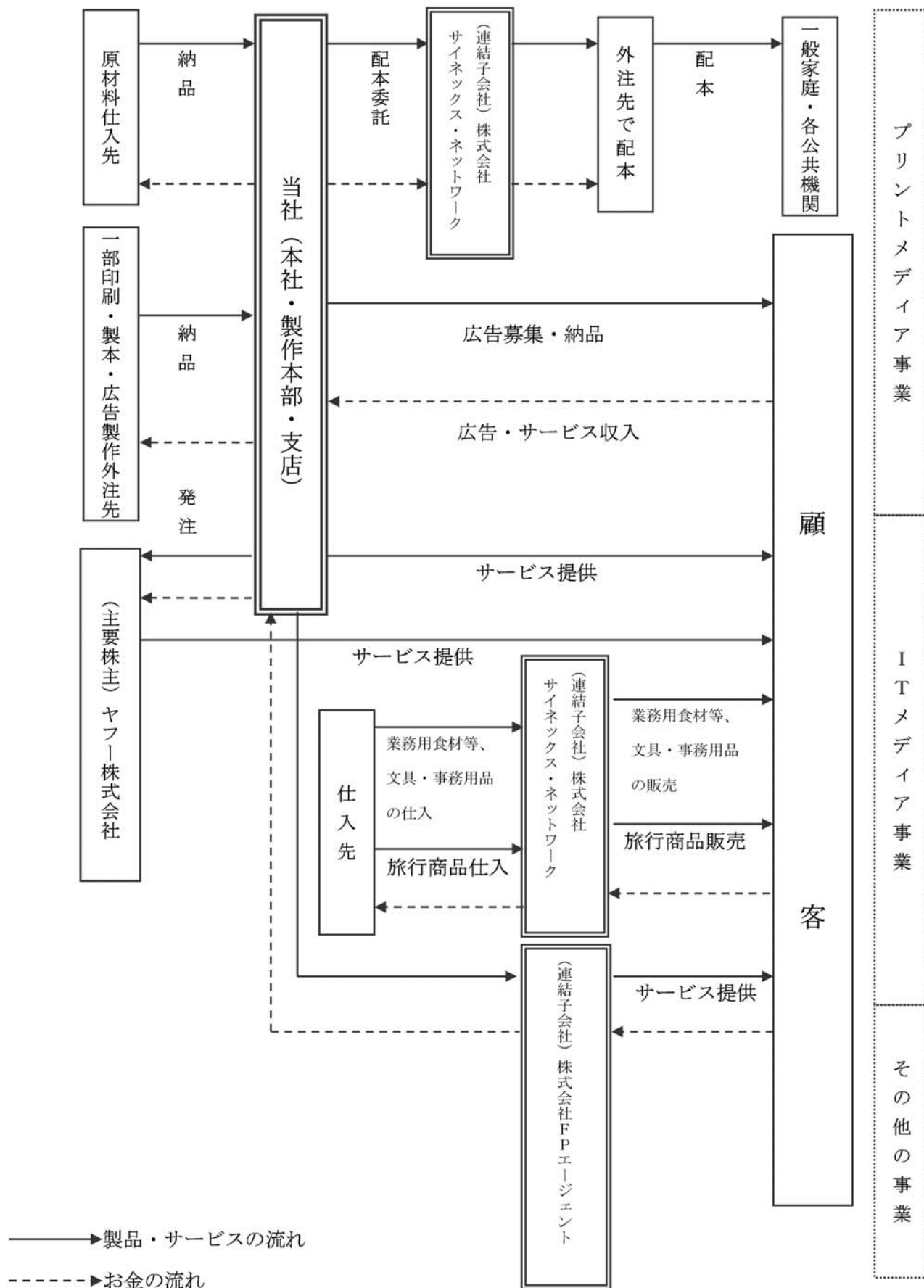
インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバ）の容量の一部をレンタルするサービス。

(2) その他の事業

当社の子会社である株式会社FPエージェントにおいて、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、保険商品の提案や、資産運用のアドバイス業務等をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

この理念に則り、地域社会への貢献の面からは、従来のプリントメディアは、官民協働型の行政連携事業を拡大し、地域のコミュニケーションを促進するメディアを提供するとともに、インターネットが急速に普及するなか、メディアミックスというキーコンセプトのもと、地域情報サイトの運営や電子書籍化など、ウェブを活用したプロモーションの手段も提供してまいります。一方、ビジネス支援の面からは、ウェブを利用したサービスの提供や、フィナンシャルプランニングの提案など、様々なソリューションを提案してまいります。当社グループは、技術の進歩とともに変化する、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

また、地方経済が疲弊するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされておりますが、官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップの手法を取り入れることは、行政のみでは実現困難なことでも可能となる、新たな地域再生の取組みとして注目されており、その考え方にに基づき、行政に対し、様々な公共サービスの提案をおこなってまいります。

こうした地域密着型の情報メディア事業、ビジネス支援を推進するとともに、官民協働事業を拡大することによって、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ROA）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（（売上高－変動費）÷売上高）の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働による地域イノベーションという考え方に基づいて、地域情報や広告媒体の提供のみにとどまらず、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

① メディア事業

イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』を中心とする官民協働事業の拡大、合理化、高度化を進めてまいります。

事業の拡大につきましては、全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、発行エリアを拡大するとともに、大手企業への広告提案など、顧客層の拡大をはかります。また、『わが街事典』で築いた

地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。

合理化につきましては、発行エリアごとの進捗管理、コスト管理の徹底により、ビジネスフローのスピード化をおこなってまいります。

高度化につきましては、『わが街事典』の電子書籍化により、利便性の向上をはかり、紙媒体とのメディアミックスにより、サービスの高度化を進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報を付加するほか、地域情報の掲載などコンテンツの拡充も進めてまいります。

ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!ロコ』などのプロパティ系広告、『スponsoredサーチ®』などのリスティング広告の販売や、地域情報サイト『CityDO!』におけるインターネット広告の販売を積極的に展開してまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する旅行商品販売サイト『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等における旅行商品の販売や、業務用食材の提供サイト『食彩ネット』による商品販売も、引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、官民協働により、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなどを実現するため、地域情報発信やeコマースの機能を備えたウェブサイトの構築にも取り組んでまいります。

② その他の事業

連結子会社株式会社FPエージェントにおきましては、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、経営者保険や退職金、企業年金などに対する保険の提案や、資産運用のアドバイス業務、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供などによって、中小事業者の活性化に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,913	2,641,794
受取手形及び売掛金	401,430	474,722
有価証券	—	281,680
製品	128,994	161,390
仕掛品	102,201	124,287
原材料及び貯蔵品	12,781	10,550
繰延税金資産	99,423	85,983
その他	74,576	75,918
貸倒引当金	△50,329	△43,332
流動資産合計	2,865,992	3,812,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 453,398	※2 463,377
機械装置及び運搬具（純額）	346,238	257,930
土地	※2 721,609	※2 698,136
リース資産（純額）	107,631	93,182
その他（純額）	22,323	42,049
有形固定資産合計	※1 1,651,201	※1 1,554,676
無形固定資産	199,591	222,480
投資その他の資産		
投資有価証券	715,593	511,055
長期貸付金	20,184	15,212
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	446,489	373,956
保険積立金	443,760	520,136
敷金及び保証金	249,868	272,163
その他	100,454	69,249
貸倒引当金	△3,185	△9,189
投資その他の資産合計	2,073,164	1,852,584
固定資産合計	3,923,957	3,629,741
資産合計	6,789,950	7,442,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,035	233,582
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
リース債務	25,792	24,072
未払法人税等	83,760	142,949
未払消費税等	44,282	48,195
賞与引当金	152,109	138,373
前受金	860,718	1,200,991
災害損失引当金	11,600	—
その他	308,342	376,099
流動負債合計	2,056,641	2,514,263
固定負債		
リース債務	45,480	21,388
長期未払金	—	25,609
退職給付引当金	1,066,636	964,416
役員退職慰労引当金	61,114	68,387
固定負債合計	1,173,230	1,079,801
負債合計	3,229,872	3,594,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,559,200	2,830,256
自己株式	△277,229	△277,229
株主資本合計	3,584,066	3,855,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,989	△6,450
その他の包括利益累計額合計	△23,989	△6,450
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,560,077	3,848,672
負債純資産合計	6,789,950	7,442,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	8,400,341	9,566,627
売上原価	※2 2,810,861	※2 3,833,025
売上総利益	5,589,479	5,733,601
販売費及び一般管理費	※1 5,050,072	※1 5,165,633
営業利益	539,407	567,967
営業外収益		
受取利息	7,955	7,513
受取配当金	1,292	1,297
受取家賃	28,203	26,143
補助金収入	7,809	9,355
その他	14,828	18,793
営業外収益合計	60,090	63,103
営業外費用		
支払利息	5,344	5,863
複合金融商品評価損	7,190	12,300
為替差損	14,756	—
その他	3,630	4,270
営業外費用合計	30,922	22,434
経常利益	568,575	608,636
特別利益		
投資有価証券償還益	8,077	—
預託金返還益	2,869	—
災害損失引当金戻入額	—	8,662
確定拠出年金移行差益	—	13,651
受取補償金	—	22,904
その他	8,806	59
特別利益合計	19,753	45,278
特別損失		
投資有価証券売却損	—	33,448
減損損失	※3 27,946	—
投資有価証券評価損	51,428	9,165
災害損失引当金繰入額	※4 11,600	—
その他	6,223	7,484
特別損失合計	97,199	50,098
税金等調整前当期純利益	491,129	603,816
法人税、住民税及び事業税	265,098	231,914
法人税等調整額	△22,606	73,190
法人税等合計	242,492	305,104
少数株主損益調整前当期純利益	248,637	298,711
当期純利益	248,637	298,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	248, 637	298, 711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	17, 539
その他の包括利益合計	416	※1 17, 539
包括利益	249, 053	316, 250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249, 053	316, 250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
当期首残高	2,338,219	2,559,200
当期変動額		
剰余金の配当	△27,655	△27,655
当期純利益	248,637	298,711
当期変動額合計	220,981	271,055
当期末残高	2,559,200	2,830,256
自己株式		
当期首残高	△277,224	△277,229
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△277,229	△277,229
株主資本合計		
当期首残高	3,363,090	3,584,066
当期変動額		
剰余金の配当	△27,655	△27,655
当期純利益	248,637	298,711
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	220,976	271,055
当期末残高	3,584,066	3,855,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,406	△23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	△23,989	△6,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,406	△23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	△23,989	△6,450
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,338,684	3,560,077
当期変動額		
剰余金の配当	△27,655	△27,655
当期純利益	248,637	298,711
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	221,393	288,594
当期末残高	3,560,077	3,848,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,129	603,816
減価償却費	237,084	277,718
減損損失	27,946	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,767	△993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,925	△102,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,286	7,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,916	△13,736
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△11,563
受取利息及び受取配当金	△9,248	△8,811
支払利息	5,344	5,863
複合金融商品評価損益 (△は益)	7,190	12,300
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8,077	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	33,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,428	9,165
預託金返還益	△2,869	—
売上債権の増減額 (△は増加)	83,858	△73,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,262	△52,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,405	△7,453
前受金の増減額 (△は減少)	26,124	340,272
その他	27,906	133,377
小計	1,051,637	1,152,913
利息及び配当金の受取額	8,704	12,303
利息の支払額	△5,359	△5,587
法人税等の還付額	12	—
法人税等の支払額	△312,917	△173,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,076	985,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△735,000	△832,000
定期預金の払戻による収入	835,000	835,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△344,080	△389,058
投資有価証券の売却による収入	—	81,536
投資有価証券の償還による収入	140,497	200,000
有形固定資産の取得による支出	△312,717	△77,364
有形固定資産の売却による収入	17,210	21,918
無形固定資産の取得による支出	△74,217	△106,341
貸付けによる支出	△3,498	—
貸付金の回収による収入	10,194	5,571
保険積立金の積立による支出	△91,590	△76,404
預託金の返還による収入	6,100	—
その他	△1,481	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,583	△336,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△27,747	△27,601
リース債務の返済による支出	△70,462	△73,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,215	△101,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,277	547,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,636	1,565,913
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,565,913	※ 2,113,794

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)F P エージェント 尚、平成24年3月1日付で、株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを存続会社とし株式会社F P エージェントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社F P エージェントが連結の範囲から除外されると共に、同日付で株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを株式会社F P エージェントに名称変更しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………3年～58年 機械装置及び運搬具…2年～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。 手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に付いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた8,806千円は、「その他」として組み替えております。 2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,773千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 4 月に適格退職年金及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として13,651千円計上されております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,910千円減少し、法人税等調整額は57,449千円、その他有価証券評価差額金は461千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)						
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 956, 382千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 143, 605千円						
※ 2. 担保に供している資産 建物296, 640千円 土地347, 783 計644, 424 上記物件について、短期借入金250, 000千円の担保に供しております。	※ 2. 担保に供している資産 建物295, 589千円 土地347, 783 計643, 373 上記物件について、短期借入金250, 000千円の担保に供しております。						
3. 偶発債務 保証債務 支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。							
<table><tr><td>保証先</td><td>金額（千円）</td><td>内容</td></tr><tr><td>一般顧客</td><td>88</td><td>クレジット債務</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	一般顧客	88	クレジット債務	
保証先	金額（千円）	内容					
一般顧客	88	クレジット債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																			
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与2,057,407千円 賞与引当金繰入額120,889 退職給付引当金繰入額62,215 役員退職慰労引当金繰入額7,095 貸倒引当金繰入額10,859	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与2,061,612千円 賞与引当金繰入額107,196 退職給付引当金繰入額67,681 役員退職慰労引当金繰入額7,273 貸倒引当金繰入額976																																			
※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 965千円	※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51千円																																			
※ 3. 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。 当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,946千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。																																				
<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>福島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>678</td></tr><tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>有形固定資産（その他）</td><td>2,425</td></tr><tr><td rowspan="2">大阪府</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物等</td><td>1,536</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>有形固定資産（その他）</td><td>13,775</td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>未経過リース料</td><td>320</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>4,062</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>3,774</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>1,374</td></tr></table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業用資産	リース資産	678	三重県	遊休資産	有形固定資産（その他）	2,425	大阪府	事業用資産	建物及び構築物等	1,536	遊休資産	有形固定資産（その他）	13,775	宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320	熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
福島県	事業用資産	リース資産	678																																	
三重県	遊休資産	有形固定資産（その他）	2,425																																	
大阪府	事業用資産	建物及び構築物等	1,536																																	
	遊休資産	有形固定資産（その他）	13,775																																	
宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320																																	
熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062																																	
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774																																	
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374																																	

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)												
なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>固定資産の種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>779</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>5,145</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td><td>16,539</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>236</td></tr> <tr> <td>未経過リース料</td><td>5,246</td></tr> </table>		固定資産の種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	779	リース資産	5,145	有形固定資産 (その他)	16,539	電話加入権	236	未経過リース料	5,246
固定資産の種類	減損損失 (千円)												
建物及び構築物	779												
リース資産	5,145												
有形固定資産 (その他)	16,539												
電話加入権	236												
未経過リース料	5,246												
※4. 災害損失引当金繰入額 当連結会計年度に発生した東日本大震災による資産 損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる資産 等の損失の発生額を災害損失引当金繰入額 (11,600千 円) として特別損失に計上いたしました。													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,495千円
組替調整額	35,816
税効果調整前	30,320
税効果額	△12,781
その他有価証券評価差額金	17,539
その他の包括利益合計	17,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	939,563	15	—	939,578
合計	939,563	15	—	939,578

(注) 普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	—	—	812,100	—
合計		—	812,100	—	—	812,100	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式	939,578	—	—	939,578
合計	939,578	—	—	939,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	—	—	812,100	—
合計		—	812,100	—	—	812,100	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	2,096,913	現金及び預金勘定	2,641,794
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△531,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△528,000
現金及び現金同等物	1,565,913	現金及び現金同等物	2,113,794

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円65銭	1株当たり純資産額	695円83銭
1株当たり当期純利益金額	44円95銭	1株当たり当期純利益金額	54円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	248,637	298,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,637	298,711
期中平均株式数(株)	5,531,087	5,531,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	262,802	265,701
(うち新株予約権)	(262,802)	(265,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月28日予定）

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成24年5月18日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。